

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 12	中期総合計画主要施策番号	3-08	担当課	部・課	農政部 農地整備課	
事業名	県単農地地すべり対策事業(県単【農地防災】)				内 線	3157	
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	地すべり等防止法 県単農地地すべり対策事業取扱要領				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独公共

  

事業の概要等	目的 (必要性)	地すべりによる被害を除去し、または軽減するため、地すべり現象を防止し、国土の保全と民生の安定に資する。				
	対 象	地すべり防止区域内における地すべり防止施設				
	目指すべき姿	本県は、地質構造の特異性から全国屈指の地すべり地帯が存在する。このため、地すべりの発生のおそれのある箇所を調査し、地すべり防止工事を行うことにより、地すべり災害の発生の未然防止を図る。 「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・地すべり防止施設の補修箇所数 20箇所(H20～H24)				
	事業内容	・地すべり災害の発生を未然に防止するための地すべり調査・対策工事の実施(負担割合: [県] 100%) 地すべり等防止法の規定により、地すべり防止区域の管理は、都道府県知事とされている。				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 (H24への繰越額: 22,023千円)
	最終予算額 (A)		千円	50,446	106,595	54,111	
	決 算 額 (B)		千円	27,629	84,572		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	12,140	66,247	54,111	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.40	2.50	2.30	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	27,629	84,572	54,111	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・長野県総合土砂災害対策推進連絡会、長野県土砂災害防止法連絡会及び「地すべり・土石流・がけ崩れ等土砂災害及び雪崩発生時における災害対策要領」に基づく体制等を通じ、関係機関との連絡・調整を行った。 ・市町村・地域住民との協働により、地すべり防止区域内の巡視、点検、軽易な維持作業を実施。 (効率指標 算定式) 概算事業費/対策工事地区数
	対策工事地区数(活)	地区	15	16	14	
	地すべり防止施設補修箇所数累計(活)	箇所	27	34	37	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1地区当たり事業費	千円/地区	1,842	5,286	3,865	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分  b 期待どおり
	「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・地すべり防止施設の補修箇所数 4箇所		平成23年度は目標を上回る7箇所で施設補修を完了した。		

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県が整備した地すべり防止施設は、古いものは築造後40年を越える。これら施設が今後順次耐用年数を迎えるため、事業のニーズは増加が見込まれる。 ・地すべり等防止法の規定により、地すべり防止施設の管理は都道府県知事が行うこととされている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・地すべり防止施設の管理は、地すべり等防止法(昭和33年制定)の規定により、都道府県知事が行うこととされている。施設の老朽化に伴い本事業のニーズは増加が見込まれるため、現状把握を行い、緊急度の高いものから順次補修・改修を行う必要がある。				
	特記事項					